

政府への要望事項

2013年5月13日

橋本 孝之（経団連防災に関する委員会共同委員長）

1. 規制等に係る措置

➤ 46事項の規制緩和を要望。（提言本体、34～39ページに記載）

➤ 発災時における規制等の弾力的運用

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害時に認められた特例措置をリスト化し、災害発生後、即時発動できるような体制の整備

例：食品のラベル表示等にかかる弾力的措置

行政が保有する個人情報の開示

➤ 平時における備えのための規制緩和

例：自家発電設備向け燃料備蓄規制等の緩和

2. インセンティブの付与

➤ 8事項のインセンティブ措置を要望。（提言本体、40ページに記載）

例：被災者や帰宅困難者の受け入れにおける善管注意義務に基づく免責措置

3. 民間活力（資金・ノウハウ）等の積極的な活用

➤ 都市計画やまちづくりの企画から運用・管理に至るあらゆるプロセスで、民間のアイデアやマネジメントノウハウを活用

➤ 社会インフラの維持・補修に、ICT 技術を活用

4. BCPの普及促進

➤ BCPに係る国際規格（ISO 22300シリーズ）等を参考に、官民一体で検討し、推進

例：BCPの実効性の客観的評価・開示

➤ 中小企業に対する支援

例：BCPの策定支援、事業継続に係る取り組みを対象とした融資・助成金の交付等

5. 統合情報基盤の整備

➤ 民間を含む関係者と共有できる統合情報基盤の整備

例：ブラジル、リオ・デ・ジャネイロ市の取り組み。

6. ペーパーレス化、テレワークの推進

➤ 政府業務の継続のため、ペーパーレス化、テレワークを推進

以 上